

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2006～2010

課題番号：18510224

研究課題名(和文) 20世紀英国の文化変容にともなう対外パブリシティ戦略の変遷とその成果

研究課題名(英文) An Analysis of British Cultural Strategies in Overseas Publicity and Their Accomplishments in the 20th Century

## 研究代表者

渡辺 愛子 (WATANABE AIKO)

早稲田大学・文学学術院・准教授

研究者番号：10345077

## 研究成果の概要(和文)：

20世紀英国の対外文化政策におけるパブリシティは、戦前は一元的な国家表象にとどまっていたが、戦後、大英帝国の解体や冷戦という新世界秩序、さらにはヨーロッパ地域統合、国内の多文化化の進行によって齟齬をきたすようになった。その結果、国益追求の理念は誇示されるのではなく、むしろ国益を超えた多様な文化関係構築の牽引役を標榜することで、自国への政治的・経済的・文化的利益を享受するよう巧妙な変化を遂げたと思われる。

## 研究成果の概要(英文)：

During the twentieth century, Britain's strategy for overseas publicity saw many changes, affected not only by international events, but also by domestic reaction to them. Above all, in the post-war period, the demise of the British Empire, the emergence of a new world order dominated by the two superpowers US/USSR, the integration of European countries, and multiculturalisation within the UK, no longer allowed Britain to simply project traditional, glorified and monolithic images of the country. In consequence, Britain subtly adapted its approach to publicity: that is, rather than promoting its national interest overtly, it tried to present itself as a facilitator of 'non-national based' international cultural relations, thereby increasing its political, economic and cultural interests.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：①西洋史、②政策研究、③イギリス地域研究、④文化外交史、⑤国際文化学

## 1. 研究開始当初の背景

英国の対外文化政策は、20世紀前半の戦間期に始まり、以降、政府部門から補助金を得た外郭公共機関がその活動を担ってきた。英国外務省所管のBC(The British Council：以下

「BC」と略記)は、1934年の誕生以来現在にいたるまで、文化や教育を媒介とする海外諸国との交流を重視した活動を行い、ときに政治外交を文化交流活動に投影させながら、世界中にその活動網を張りめぐらせることに

成功した世界最大の文化交流機関である。申請者はこの数年、BCの活動史について、おもに冷戦期を中心に研究を行ってきた。本研究課題では、これまでの総括だけでなく、さらに20世紀史という大きな流れのなかで英国の対外文化政策を捉えようとするものである。

従来、政治や経済といったいわゆる「ハード」な外交をおもなる分析対象としてきた国際関係論の分野でも、近年になって「ソフト」な外交に寄与する文化の重要性が問われるようになってきた。国際文化論の重要性は、これまで大きく「文化間関係としての国際関係」と「文化的関係としての国際関係」として論じられてきたが、前者は文化の個別性と国家の個別性との静態的な張り合わせを考察するもので、文化国際主義、文化外交、対外文化政策をその研究対象とし、とくに米国で研究が進んでいる。一方、「文化的関係としての国際関係」は、国民国家設立以来の「動く主体」による文化的アプローチ、国際文化交流に主眼をおいたもので、日本では平野健一郎等が理論を展開させている。しかし、こうした諸外国における国際文化論の発展経緯が、英国ではほとんど見られない。これは、「文化」に対する批判的研究が、Raymond Williams, Richard Hoggart, Stuart Hallを中心としたカルチュラル・スタディーズとして英国において発祥し、その後のこの研究領域の世界的隆盛(さらにはブームへの「膨張」)が、皮肉にも多くの英国研究者の目を、左翼知識人が大衆文化の興隆に与えた影響関係や、多文化社会における人種・ジェンダー・階級接触といった国内の文化問題、あるいは「グローバル化」を念頭においたメディア研究に差し向けた結果、彼らを「国際関係における文化」の研究からは遠ざける結果を招いたものと思われる。

もっともカルチュラル・スタディーズは、文化というものを動的で、つねに変化し続けるものとしてとらえ、同時に「他者性」を前提とした差異を生み出すその枠組み自体を問題視し解釈を試みる点で、従来の均質的かつ一元的文化概念を前提とした文化(的国民)主義および、多種多様な文化の許容に主眼をおく多元文化主義とは視点を異にする研究領域であるために、20世紀英国の多文化社会を分析する上で非常に有用であった。しかし、英国におけるカルチュラル・スタディーズは、メディアの世界的普及(「グローバル化」という問題関心を除けば、その研究対象は国内の社会状況にとどまることが多く、この手法を国際関係に援用したケースは皆無に等しい。ごく最近になって、国際関係の文脈上で英国でも冷戦期における大衆文化の諸考察が行われるようになったものの、対外文化政策に関する研究はいまだ蓄積が薄かった。も

ちろん、文化に特化しないパブリシティの外交史としては、P. Taylorを筆頭に、第二次大戦前における政府省庁、BBC、BCを含めた英国の対外政策を分析したいいくつかの先行研究が存在するが、これは国際文化論が注目する「文化触変としての国際関係」という視点には必ずしも立脚していない。このような背景から、英国における国際文化論は、先述した「内向き」の文化研究論(カルチュラル・スタディーズ)と、「情報の伝播」を考察対象としたプロパガンダ/インテリジェンスについての網羅的研究の隙間に、すっぽりと置き去りにされた状況にあるということが出来る。

## 2. 研究の目的

本研究課題では、1で述べたように、英国において「置き去りにされた」文化触変としての国際関係の様相を、その主要アクターであるBCのパブリシティ活動を中心に精査することを目的としていた。文化のイデオロギー性を外交という文脈のなかで体現してきたBCが、幾多もの存続の危機を乗り越え、世界最大の文化交流機関にまで成長した背景には、単に国内で隆盛した文化の海外紹介といったニュートラルな言葉では形容しきれない数々の政治的力学が作用しているのではないかと、というのが本課題の第一の問題提起である。そうした政治的力学に立脚したうえで、BCをはじめとする英国の対外文化政策機関が、英国内外におけるさまざまな社会状況の変化を受けて生成・変容した文化状況をどのように受けとめ、またこれをどのようなかたちに「加工」して諸外国に発信することで英国のイメージ向上に努めてきたのか、また、英国と諸外国との政治・経済外交関係に、文化の伝播という要素がどれほど作用しえるものであったのか、換言すれば、その「パブリシティ戦略の様相」を、一次史料をもとに実証的に分析し、かつ国際文化論および文化研究論的観点から解釈する。

最終的に、これまでの先行研究としては存在しない、英国対外文化政策の総体的な系譜をまとめることが本研究課題の到達目標であった。歴史が現在と未来とを考えていく上での指標であるとすれば、この研究から、近年話題に上ることの多いパブリック・ディプロマシーの有効性についても吟味することが可能ではないかと思われる。

## 3. 研究の方法

具体的に分析対象とする事例としては、当初、英国およびBCの設立史上でパブリシティ戦略の展開として大きな契機となった一

- (1) 戦間期・第二次世界大戦における対抗プロパガンダ政策、
- (2) 冷戦期のソ連・東欧共産主義諸国に対する特殊な「文化介入」、
- (3) 大英帝国の解体にともない、地理的な隣人として良好な関係性を模索することになった欧州共同体(EC)・欧州連合(EU)を中心とするヨーロッパ大陸諸国との文化的協調、
- (4) 終戦にともなって新たな国際協力機関として設立した国際連合の一部門である UNESCO

を取り上げ、参考事例として、

- (5) 日英同盟以来、交流の歴史を築いてきたわが国との文化関係

についても考察する予定であった。(しかし、平成 20 年度に一年間育児休職したことにもない本研究課題も休止、その後も体調不良が続いたこと、さらに平成 22 年度は二度目の育児休職を年度初めの数か月間取得したことで、研究に遅れが生じ、(5)については将来の課題とすることにした。)

実証的研究の側面からは、これまでに英国公文書館に所蔵されている BC や外務省といった対外文化政策を担当する諸機関の内部資料(一次史料)をもとに分析を進めることとしたが、そのほかにも、BC の定期刊行物やパンフレット、年次報告書などを参考とした。

理論面からは、これまでに述べた国際文化論と文化研究論(カルチュラル・スタディーズ)との融合的見地からこの問題を解釈することを模索した。国際関係の議論のなかで取り上げられる「文化」は「国内あるいは国境を越えた意識の共有・伝播」であると定義できるが、「文化の伝播」というその動性に着目すると、これまで決して同じ土俵で議論されることのなかった、文化研究論と国際文化論というふたつの文化解釈観に接合点を見出すことができるのではないかと考えたのである。

#### 4. 研究成果

以下、まずは具体的な成果について記すことにする。

- (1) 研究初年度である平成 18 年度は、まず 20 世紀の英国内の文化状況について整理を行った。大英帝国低落から終焉を体験した英国社会において、熱狂的なナショナリズムの高揚が 20 世紀前半の両世界大戦時の対抗文化プロパガンダに反映され、「英国的」文化という一元的なイメージ作りが 20 世紀後半の冷戦期に

仕掛けられた情報戦に利用されていたことがわかった。また、一元的ナショナリズムはその反動として社会の多文化化を促進し、変容したイギリス像というものが 20 世紀後半から 21 世紀に向けての英国のパブリック・ディプロマシー構築の一要素となっていく経緯も再確認した。この際、政府主導の文化称揚政策もさることながら、創造産業の躍進、情報のグローバル化と(ニュー)メディアの隆盛がこれに大きく貢献したことはいうまでもない。さらに、英国の対外政策をとらえる視点として、これまでの研究経過を総括する意味で、「戦争」というコンセプトからの事例研究を行った。そこで考察したのが、戦間期・第二次世界大戦における対抗プロパガンダ政策と、冷戦期のソ連・東欧共産主義諸国に対する特殊な文化介入についてであった。これらの成果として論文を執筆するにあたり、ロンドンのインペリアル・ウォー・ミュージアム、チャーチル・ミュージアム、リバプールの第二次世界大戦ミュージアムを訪問したことは有益であった。

- (2) 平成 19 年度は、夏の海外出張で前年度の研究結果(20 世紀英国の文化状況の整理と「戦争」というコンセプトからの事例研究)の補完的研究を行った。とくに、冷戦期英国国内の文化がプロパガンダとしてどのように海外に発信されたのかという経緯について、「情報リサーチ局(Information Research Department: IRD)」に関する一次史料を英国公文書館において収集し、新聞や二次文献にあたった。対ソ連プロパガンダを専門とするこの部局に関わった英国の知識人には、Stephen Spender, Bertrand Russell, George Orwell などがいる。なかでも Orwell については、冷戦初期、彼の小説が IRD によってソ連国内に流布された一方で、英国内においては大幅にプロットを改竄された小説の映画版が、英国民の対ソ連意識を高めるプロパガンダとして量産されていた。さらに、これまで反体制派の急先鋒として祭り上げられることの多かった彼が、亡くなる直前に英国内の共産主義シンパと思われる人物リストを政府直轄の IRD に極秘に提出していた事実が近年明らかにされたが、詳細を知るべく今回内部資料を調べたところ、政府がこの情報を鵜呑みにした事実は見つからず、むしろ 30 年代に、彼自身に共産主義シンパの疑いをかけ身辺調査をしていたことが明らかになった。ここからわかることは、英国政府がいわば「屈折」した文化の伝播を英国内外で繰り返し広げ、そのために文化を創

出する知識人を利用していたという事実である。これについての詳細は、平成 20 年度の日本英文学会シンポジウムにおいて報告を行った。

- (3) 平成 20 年度は育児休職のため、一年間研究を中断せざるをえなかったが、研究を再開した平成 21 年度(つまり本研究課題の 3 年目にあたる)は、イギリスと「欧州共同体(EC)・欧州連合(EU)を中心とするヨーロッパ大陸諸国との文化的協調」についての研究を中心に行った。とくに、2009 年 11 月に開催された国際政治学会の年次大会において、国際交流基金研究員・譲原瑞枝氏の報告「EU 統合と文化外交 ～国際文化交流機関の役割～」のコメントを引き受ける機会を得、20 世紀の対外パブリシティ戦略の変遷を背景に展開される現在のヨーロッパ文化外交について、かなり包括的な研究および調査をすることができた。焦点は、国際関係における文化交流の重要性が高まるなか、各国の国際交流機関の役割がグローバル化と地域統合が進む現在の文脈においてどう変貌してきたのか、とくに EU が促進する「EUNIC」という新しい文化ネットワークの現況を考察することであったため、夏の海外出張では、イギリスにおいて BC と EUNIC との関係を検分するだけでなく、EU 本部のあるブリュッセルへも赴き、EUNIC ブリュッセルやブリュッセルにおける BC 事業所の EUNIC に関する活動について詳細なヒアリング調査を行った。また、参考事例として日本における EUNIC の活動を現在支援しているドイツの文化交流機関ゲーテ・インスティテュートでも話を聞いた。調査から、BC のヨーロッパへの文化介入度は、戦後、さまざまな国際政治情勢に左右されてはきたものの、着実に深化する地域統合の波(とくに 90 年代における EU への移行)はもはや避けて通れないものとなったばかりでなく、むしろヨーロッパとのつながりを「強み」に、他地域との文化関係を向上させていくようになった経緯を知ることができた。
- (4) 最終年度である平成 22 年度は、前半の数か月間二度目の育児休業期間であったこと、さらにさかのぼって平成 20 年度の産児・育児休職による研究停止期間以降の遅れもあり、当初予定していた(5)の参考事例(日英交流)の研究を将来の課題とし、順延されていた(4)の UNESCO 研究を行うこととした。国連の教育科学文化機関である UNESCO は、教育や、科学、文化の発展と推進を目的として 1946 年 11 月に設立されたが、各国政府による文化交流の変遷を見ていくと、この UNESCO

発足と同時期に「平和希求」への気運が高まっており、英国もその例外ではなかった。BC は、戦前に政府(とくに外務省)に政治利用された経緯を重く受け止め、この時期とくに政治に影響されない文化活動の在り方を模索している。そこで今年度は、育児休職から復帰後の秋季に、まずこの UNESCO と BC の文化協力の経緯について二次資料をもとに概要をまとめ、冬季には英国公文書館において一次史料収集を行った。さらにフランス・パリの UNESCO 本部を訪問し、関連資料を収集した。ここでは当初ヒアリング調査を目標としていたが、年末年始にあたったことからアポイント調整がうまくいかずかなわなかったことが残念である。現在も BC が UNESCO の文化活動にも積極的に介入していった発端や内実について分析・考察中である。なお、本年度はこれまでの研究課題総括の一端として、7 月に青山学院大学国際交流共同研究センターにおいて、イギリス国際文化交流理念の形成について 20 世紀を概観した報告を行い、2 月にその通史中の創成期を詳述した雑誌論文を同センターの紀要に寄稿した。さらに慶応義塾大学出版会より 2011 年 6 月に刊行予定の『愛と戦いのイギリス文化史 ～1951-2000 年～』(仮題)にも本研究課題に関連した内容で一章分担執筆している。

研究期間全体を通して振り返ると、まず、育児休職による通算で一年半ほどの研究中断期間があったために、当初計画していた作業に少なからず支障が生じたことが悔やまれる。結果的に、参考事例の分析や理論面の十分な考察にまで及ばなかった。その一方で、本研究課題によって、20 世紀英国における対外文化政策、とくにそのパブリシティ戦略の変遷を、一次史料を中心に歴史のなかに布置する意義を考察したり、国際関係論のなかの国際文化論という学問的な文脈において再吟味するなど、大局的な視点を養うことができた。これにより、さまざまな要素が作用するなかになり立つ対外文化政策あるいは国際文化交流の実態を、より多面的に把握することができたのではないか。このことは、研究蓄積の薄いこの学問領域に対するさらなる動機づけとなった。

##### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- (1) 渡辺 愛子「国際文化交流理念の揺らぎ～

一次史料に見る BC の創成期～」(査読なし), 『Peace and Culture』(青山学院大学国際交流共同研究センター), 第3巻第1号(2011年), pp. 31-56.

- (2) Aiko WATANABE, 'Alternative Voices: A Case Study of the Differing Policies of the British Council and Foreign Office concerning Cultural Relations with Czechoslovakia, 1947-50'(査読なし), *The Study of International Relations, Tsuda College* (『国際関係学研究』～2009～)(2010年), no. 36, pp. 101-19.
- (3) 渡辺 愛子「英文学をめぐる冷戦期インテリジェンス活動と文化プロパガンダ」(査読なし), 『日本英文学会第80回大会 Proceedings』(2008年), pp. 140-42.

[学会発表] (計2件)

- (1) 渡辺 愛子「国際文化交流理念の変遷～イギリスを中心に～」於: 青山学院大学・国際交流共同研究センター主催「2010年度第5回 Dejeuner-Debat」(2010年7月6日, 青山学院大学)
- (2) 渡辺 愛子「英文学をめぐる冷戦期インテリジェンス活動と文化プロパガンダ」於: 日本英文学会第80回大会 Symposia (2008年5月24日, 広島大学)

[図書] (計2件)

- (1) 渡辺 愛子 [ジェームス・M・バーダマンとの共著] 『あらすじで読む英国の歴史』(中経出版, 2008年), 全270ページ
- (2) 渡辺 愛子「メディアとプロパガンダ～戦争文化をめぐる大衆説得術の系譜～」, 『愛と戦いのイギリス文化史～1900-1950年～』, 武藤浩史ほか編 (慶應義塾大学出版会, 2007年), pp.288-301.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

渡辺 愛子 (WATANABE AIKO)  
早稲田大学・文学学術院・准教授  
研究者番号: 10345077

### (2) 研究分担者

該当なし

### (3) 連携研究者

該当なし